

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社 I J T T

【英訳名】 IJTT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 一彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7

【電話番号】 045 - 777 - 5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 境 琢磨

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7

【電話番号】 045 - 777 - 5560 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 境 琢磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 6 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間		自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高	(百万円)	131,712	133,607	174,936
経常利益	(百万円)	7,301	6,023	8,596
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,046	4,356	6,179
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,739	5,644	6,012
純資産額	(百万円)	75,510	80,562	76,790
総資産額	(百万円)	121,901	120,894	123,239
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	105.73	91.49	129.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.2	61.6	57.5

回次		第 6 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	37.72	30.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は2019年 4 月 1 日をもちまして、当社の完全子会社である株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を吸収合併し、商号を株式会社 I J T T に改め、本社を神奈川県横浜市神奈川区に移転いたしました。

なお、海外連結子会社の Jibuhin (Thailand) Co., Ltd. は2019年 7 月 1 日に IJTT (Thailand) Co., Ltd. へ社名変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のトラック市場におきましては、国内は排ガス規制や消費税増税前の駆け込み需要の影響により需要は堅調に推移したものの、海外ではインドネシアを中心としたアジア新興国で需要は減少しました。また、建設機械市場におきましては、とりわけ海外で中国を中心に需要は減少しました。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は133,607百万円と前年同期に比べ1,895百万円(1.4%)の増収、営業利益は5,648百万円と前年同期に比べ849百万円(13.1%)の減益、経常利益は6,023百万円と前年同期に比べ1,277百万円(17.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては4,356百万円と前年同期に比べ690百万円(13.7%)の減益となりました。

なお、海外連結子会社のJibuhin(Thailand)Co.,Ltd.及びPT.Jidosha Buhin Indonesiaは決算期変更により当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、当第3四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間の個別決算数値を連結しております。また、Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.は2019年7月1日にIJTT(Thailand)Co.,Ltd.へ社名変更しました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,345百万円減少し、120,894百万円となりました。これは主に、その他流動資産が1,088百万円増加したものの、現金及び預金が3,614百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,117百万円減少し、40,331百万円となりました。これは主に、支払債務が2,590百万円、借入金が2,507百万円、賞与引当金が1,056百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,772百万円増加し、80,562百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,400百万円増加したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は930百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	当会社の単元株式数は、 100株とする。
計	49,154,282	49,154,282		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		49,154,282		5,500		1,375

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,355,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 274,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,453,900	474,539	同上
単元未満株式	普通株式 71,082		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	49,154,282		
総株主の議決権		474,539	

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,540株（議決権の数55個）含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄には、自己株式68株及び相互保有株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 I J T T	神奈川県横浜市神奈川区 金港町1番地7	1,355,300		1,355,300	2.76
(相互保有株式) 株 富士商会	東京都大田区蒲田本町2 丁目33番2号	267,600	6,400	274,000	0.56
計		1,622,900	6,400	1,629,300	3.31

- (注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	IJTT協力企業持株会	海老名市上郷4丁目3番1号

- 2 株 富士商会の「他人名義所有株式数」は、同社の持分に相当する株数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」から除外されるべき株数として、百株未満を切り上げて表示しております。  
3 当社は、2019年4月1日付で株式会社 I J T T に商号を変更し、2019年6月27日付で本店を神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7に移転しました。  
4 I J T T 協力企業持株会は、名義をアイメタルテクノロジー協力企業持株会から、I J T T 協力企業持株会へと変更となっております。

- 5 当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、普通株式1,200,000株（取得価格総額600百万円）を上限とした自己株式を取得をする旨を決議し、当第3四半期会計期間末日までに884,900株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日の自己株式数は2,240,316株（当第3四半期会計期間における単元未満株式の買取請求による取得株数48株を含む。）、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、4.56%となっております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,692	13,077
受取手形及び売掛金	25,108	24,941
たな卸資産	9,265	9,851
その他	2,100	3,189
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	53,165	51,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,810	15,155
機械装置及び運搬具(純額)	24,750	24,882
土地	16,273	16,366
建設仮勘定	2,482	3,587
その他(純額)	1,562	1,361
有形固定資産合計	60,880	61,354
無形固定資産	691	582
投資その他の資産		
その他	8,503	7,899
投資その他の資産合計	8,503	7,899
固定資産合計	70,074	69,836
資産合計	123,239	120,894
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,753	11,916
電子記録債務	9,181	10,429
短期借入金	2,527	1,220
未払法人税等	513	660
賞与引当金	2,134	1,078
その他	8,914	8,651
流動負債合計	39,026	33,956
固定負債		
長期借入金	1,200	
再評価に係る繰延税金負債	763	763
環境対策引当金	109	109
退職給付に係る負債	4,276	4,389
その他	1,073	1,112
固定負債合計	7,423	6,375
負債合計	46,449	40,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,561
利益剰余金	43,404	46,804
自己株式	430	1,031
株主資本合計	71,012	73,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	146
土地再評価差額金	1,444	1,444
為替換算調整勘定	1,439	706
退職給付に係る調整累計額	276	244
その他の包括利益累計額合計	135	639
非支配株主持分	5,913	6,088
純資産合計	76,790	80,562
負債純資産合計	123,239	120,894

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	131,712	133,607
売上原価	117,867	121,688
売上総利益	13,844	11,918
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,734	1,856
給料及び手当	2,488	1,977
賞与引当金繰入額	138	95
退職給付費用	94	70
その他	2,891	2,271
販売費及び一般管理費合計	7,347	6,270
営業利益	6,497	5,648
営業外収益		
受取利息	57	39
受取配当金	86	135
スクラップ売却益	314	
持分法による投資利益	297	236
その他	201	117
営業外収益合計	957	528
営業外費用		
支払利息	55	19
シンジケートローン手数料	41	18
その他	58	114
営業外費用合計	154	152
経常利益	7,301	6,023
特別利益		
固定資産売却益		4
特別利益合計		4
特別損失		
固定資産除売却損	219	46
減損損失		34
その他	2	
特別損失合計	222	81
税金等調整前四半期純利益	7,078	5,947
法人税等	1,687	1,256
四半期純利益	5,390	4,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	344	335
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,046	4,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,390	4,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	15
土地再評価差額金	132	
為替換算調整勘定	51	836
退職給付に係る調整額	63	32
持分法適用会社に対する持分相当額	387	69
その他の包括利益合計	650	953
四半期包括利益	4,739	5,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,418	5,130
非支配株主に係る四半期包括利益	321	514

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<p>連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、Jibuhin (Thailand) Co.,Ltd.及びPT.Jidosha Buhin Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、両社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	121百万円	55百万円
支払手形	744 "	444 "
その他(設備関係支払手形)	140 "	28 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,555百万円	5,655百万円
のれんの償却費	71 "	71 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	430	9.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	430	9.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	525	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	430	9.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105円73銭	91円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,046	4,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,046	4,356
普通株式の期中平均株式数(株)	47,730,851	47,611,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 2 【その他】

第7期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	430百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社 I J T T  
取締役会 御中

### E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 出 勇 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I J T T の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I J T T 及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。